

令和 7 年度 施策評価表

施策	2401	人権に関する教育と相談体制の充実	施策担当部	総務部	部長	渡邊 真一郎
			施策担当課	男女いきいき推進課	課長	黒岩 智子
施策の方針	学校等における人権教育を推進するとともに、各種講演会や研修会の開催、広報活動を通じた啓発を推進する。また、虐待防止などの相談体制の充実を図る。					
関連するSDGsのゴール						

【DO（実施）】
後期基本計画（令和3年度～令和7年度）における数値目標

指標名	単位	基準値 (R1)	R3目標値	R4目標値	R5目標値	R6目標値	R7目標値	R6年度	
			R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	R7実績値	達成率	進捗率
① 人権教育・啓発のための講演会及び研修会の参加者数	人/年	1,780	1,850 2,570	1,900 1,428	1,950 1,684	2,000 3,353	2,050	167.7%	163.6%
②									
③									
④									
⑤									

施策達成状況の説明

①人権教育・啓発の推進として、幼稚園・小・中学校教諭、PTA関係者、一般市民を対象とした教育講演会、市内中学校（3校）および高等学校（定時制含め市内全校5校）においてDV予防講座、また、市民や市職員を対象としたLGBTに関する研修や講座を実施した。（教育講演会：450人（1回）、DV予防講座：2,632人（8回）、性の多様性職員研修：83人（1回）、県性の多様性研修：155名（1回）、性の多様性市民講座：33人（1回））
特に、令和6年度はDV予防講座において、市内高校5校が実施し、うち4校が全校生徒が受講したため参加者数が増えている。また、令和5年度から令和7年度まで県のオンライン開催による性の多様性理解推進職員研修も実施されており、参加者数が増加したことから目標値を大きく上回った。

施策経費

(単位:千円)		R6年度 決算	R7年度 予算	R8年度 見込	特記事項
内訳	事業費	15,001	19,469	17,945	
	国庫支出金	5,179	6,453	6,570	
	県支出金	470	470	470	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	66	0	
	一般財源	9,352	12,480	10,905	
人件費	14,135	12,632	—		
フルコスト	29,136	32,101	—		

施策の概要（細施策）

240101	人権教育・啓発の推進	あらゆる人権侵害をなくすため、学校、家庭、地域、職場などにおいて人権教育を推進するとともに、各種講演会や研修会の開催、ホームページやSNSを活用した広報活動により、DVや多様な性のあり方など人権に関する周知・啓発を推進します。
240102	相談体制の充実	女性、子ども、高齢者、障がい者などの虐待防止や被害者救済のため、県や関係機関との連携を強化するとともに、相談員のスキルアップに取り組み、相談体制の充実を図ります。

【CHECK (評価) 施策担当部長】

施策を達成する上での問題点・課題

【人権教育推進事業】
 あらゆる人権侵害をなくし、人権意識を高めるためには、人権教育と啓発が重要であることから、主に小・中学校の教職員を対象とした「人権教育講演会」を今後も継続して開催する必要がある。
 開催方法については、講師の生の話を聞いた方が効果は高いと考えるが、教職員が学びたいときに講演を聴いたり、繰り返し学んだりする機会を設けることができるため、令和7年度は、「子どもと人権」をテーマとして、オンデマンド形式の講演会を開催する。
 今後は、人権に関する諸問題等を踏まえ、開催方法や内容を考えていく必要がある。

【人権擁護推進事業】
 第5期おおむら男女共同参画プランに掲げた「パートナーシップ宣誓制度」を令和5年10月から開始した。当事者の方が安心して暮らせるために、制度の活用や周知を進め、当事者の生きづらさの解消や、周りの人の理解推進につなげていく必要がある。また、性の多様性（LGBTQ+）に関する正しい知識や理解を深め、配慮ある行動をするために、市職員への研修や市民講座の開催に取り組む必要がある。

【ACTION (改善・改革)】

上記の問題点・課題を踏まえた事務事業の改善・改革や新規事業についての考え方

【人権教育推進事業・人権擁護推進事業】
 県からの委託（人権啓発）事業を活用し、主に教職員を対象とした「人権教育講演会」に加え、令和5年10月からパートナーシップ制度を開始したことで、「LGBTQ+」をはじめとした性的マイノリティに対する理解・認識度を高め、人権を尊重した配慮や行動がさらに必要となるため、市民向け及び市職員向け講座を引き続き実施するなど、継続して人権啓発を進めていく。また、市職員向けの啓発情報の発信や、ハンドブックを活用し、人権に関する意識の向上を図る。
 中高生をはじめとする若年者向けDV予防講座の定着のため、各学校の年間計画に毎年度組み込まれるよう、教育委員会（学校教育課：校長会）と連携し、講座実施のためのアプローチを行う。

相談室に関するリーフレット等の配布が、相談（対象者の発掘及び支援）に結びついていることから、今後も、既存設置箇所の再確認及び新規設置箇所の開拓確保に努めるとともに、関係機関と連携した相談体制の充実を図る。

令和8年度新規事業

事業名	担当課	令和8年度見込	対象・事業概要など
		事業費（千円）	
1			
2			
3			
4			
5			
		0	